

# 農業支援サービスについて

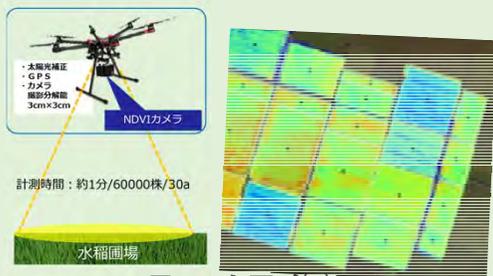
---

令和2年3月31日  
農林水産省提出資料

# 農業支援サービスの対象範囲の考え方

## 判断サポート

### ○データ分析



#### ファームアイ(株)

ドローンによる作物の生育状況のセンシングを実施



#### テラスマイル(株)

生産や市況などのデータを分析し、最適な出荷時期などの提案により農業経営をサポート

### ○専門作業受注型



#### JA鹿児島県経済連

JA組合員から防除作業を受託し、ドローンを活用した農薬散布作業を代行



#### ジェイエイフーズ宮崎

契約農家の作業をジェイエイフーズ宮崎や農業法人が分担して受託

## 作業サポート

### ○機械設備供給型



#### inaho(株)

収穫高に応じた自動収穫ロボットサービスを展開



#### JA三井リース(株)

作業時期の異なる農業者と地域で、農機シェアリース

### ○人材供給型



#### (株) エイブリッジ

各地の繁忙期に着目して社員を専門的に育成・派遣

## 複合サポート



#### (株) オプティム

センシングに基づく農薬ピンポイント散布等の栽培管理ソリューションを無償で農家が活用。オプティム社が、生産物を農家から買取り、販売



#### ヤンマーアグリジャパン(株)

ドローンによるリモートセンシングで測定・分析したデータをもとに、無人ヘリで可変施肥

# 農業支援サービスの実態・ニーズ調査の概要

○ 農業支援サービスの実態やニーズを把握するため、既に農業支援サービスを行っている事業者や、ICTを用いたスマート農業サービスを展開する事業者、金融・保険関連事業者等、54社と意見交換・アンケート調査を行った。(ICT機器、ロボット等31社、農機等5社、金融・保険・リース等12社、生産者3社、団体2社、プラットフォーム1社)

## (1) 資金

- ・農機リース・レンタルは、補助金が出る購入とコスト競争しなければならぬ。
- ・農機購入への補助だけでなく、リース・レンタルやシェアリングについても補助金がないと、農業者が選択しない。
- ・サービス事業が収益化するまで経営はきびしい。
- ・生産性が向上しコスト削減が確実であればサービス事業体であっても出融資は可能。

## (2) マッチング

- ・新たな技術やシステムを複数の農業者が共有するような仕組みがあれば導入が進む。
- ・スマート農業の促進には、関連サービスに携わる人材のネットワーク体制の構築が有効。
- ・新たな農業サービスを始めるためには、まずは仲間集めが必要のため、行政にはプロジェクトへ関心がある人たちへの橋渡しを期待。
- ・他業種と大学の交流の場が増えれば、農業の課題解決に向けた新たな連携が期待できる。

## (3) ビジネスモデル

- ・利用台数の少ない農機はリース・レンタル料が高く、メンテナンス体制や運搬が課題。
- ・ドローンは、シェアリングとサービス化がキーポイント。マッチングシステムや地域での多目的利用が必要。
- ・ドローンによる農薬散布サービスにより、肉体疲労や健康への影響を軽減できる効果があるが、料金を支払ってまでサービスを受けたがらない農業者もいるため、新たなサービスの導入によるメリットの見える化が必要。
- ・自動車保険に車両ごとの等級制度があるように、農機の性能や使用者の熟練度のデータによってリスクを細分化すれば、保険の設計が可能。
- ・ロボットの貸出しに当たってはバッテリー破損等の事故への対応として保険に加入するのが重要。
- ・事故についてデータが集まれば、保険の設計も可能。

## (4) 人材

- ・スマート農機等の導入・利用に当たっては、農業者におけるICT技術等への理解が必要。
- ・スマート農機の効率的な活用には、コーディネイト役が必要。

# 農業支援サービスの普及・育成に向けた対応方向

○ 2021年度中に農業支援サービスの普及・育成に向けた体制構築を目指す。

## 農業者のニーズ発掘 (2020年度)

- ・委託候補作業の内容・作業量
- ・料金を踏まえた利用意向 等

## サービスの質の見える化 (2020年度)

- ・サービス内容や条件・価格 等

情報提供に係る  
ガイドライン策定  
(2020年度)



農業者

マッチング  
環境の整備



地域関係者による  
サービス事業体の立上げ

- ・地域運営組織の法人化

情報提供

- 〔・黒字化のための受注規模〕
- 〔・限界作業量 等〕



サービス事業体

創出

## ビジネスモデルの明確化

- ・サービス成立条件の提示

## 資金・保険面の支援

- ・レンタル等への資金融通体制強化
- ・保険商品の提供体制強化

## 人材マッチング

- ・農高・農大からのインターン受入促進
- ・就農サイトの求人追加

## 新たなサービス創出に向けたプラットフォームの構築 (2020年4月)

- ・生産者、リース会社、IT企業、金融、保険、大学・研究機関等からなるオープンイノベーションの場を立ち上げ、新たな商品やサービスの創出を促進

### 各課題への対応

サービスの内容や質の見える化  
作業内容(作業工程)の整理

安定したビジネスモデル  
契約ルールや保険の整備

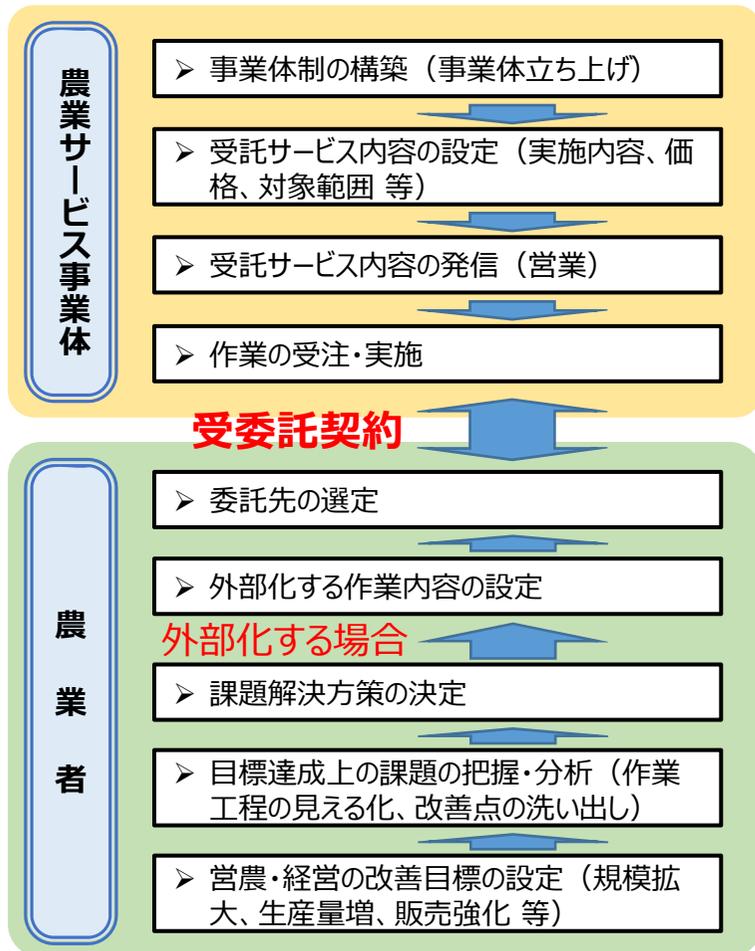
資金の確保  
専門人材の育成・確保

サービスと地域・農業者のマッチング  
組織の立上げについての地域の合意形成

# 各課題に対する具体的施策（調査・分析、マッチング）

- 農業支援サービスの普及を進めていくには、支援サービスに対する農業者のニーズやサービスを利用した場合の費用対効果を明らかにして、農業サービス事業者とサービス利用者を共に拡大させていくことが重要。
- このため、先行する支援サービス事例や農業者のニーズ等を基に、経営が成り立つビジネスモデルの検討や、農業者が安心して支援サービスを選択できる情報発信環境の整備を進める。

## ＜ 作業受委託までの流れ ＞



事業経営が成り立つ条件が分からない

選択に必要な条件が分からない

外部化が可能な作業があるのか分からない

作業工程のどこに課題があるのか分からない

## ＜ 対応方向 ＞

### 【支援サービスの費用対効果の見える化】

- ・ 先行事例調査(2020年度)を実施し、支援サービスの内容と価格を明らかにする。
  - 経営を黒字にするための受注規模
  - 一つの作業チームの限界作業量 等

### 【支援サービスのニーズ発掘】

- ・ 農業者への意向調査(2020年度)を実施し、いつ、どこで、どんなニーズがあるかを明らかにする。
  - 経営類型・時期ごとの作業量・コスト
  - 先行事例の料金等を踏まえた利用意向 等

### 【マッチング環境の整備】

- ・ サービス内容・価格の見える化等により、農業者が安心して委託できる仕組みを検討・構築する。
- ▶ **事業者が発信するサービスに関する情報を共通化するガイドラインを作成（2020年度）**

### 【作業工程の見える化・見直し】

- ・ 農業者が、作業工程をGAP手法等を用いて整理し、新技術や支援サービスの活用を含め改善する取組を、普及指導員等が支援する。（支援活動の参考となるよう、取組事例を共有）

## ＜ 2021年度から ＞

経営が成り立つビジネスモデルを提示する

スマート農業実証プロジェクト取組地区情報 等

農業者が安心して農業支援サービスを選択できる情報発信を開始する

# 各課題に対する具体的施策(事業サポート環境の強化)

- 「農業支援サービス需要調査」で明らかとなったサービスビジネスの課題、コストやリスクなどについて、新たに設置する「スマート農業新サービス創出プラットフォーム」の関係者で共有・分析し、新たな商品・サービスの創出につなげていく。

## 新たな商品・サービスの創出に向けたプラットフォーム

スマート農業新サービス創出プラットフォーム



民間企業や大学・研究機関等様々な関係者で構成されるプラットフォームを立ち上げ、マッチングの機会を創出。

＜具体的な取組例＞

- ① 農業支援サービス需要調査の共有・分析
- ② 新サービスビジネスモデル創出に向けた共通する課題の共有
- ③ シェアリングや保険等の新サービスで軽減し得るコストやリスクの洗い出し、新商品化・サービス化の検討 など

↓  
新商品・サービス創出



【スマート農業技術の導入に伴うリスクを軽減する新たなサービス事例】

農薬散布用ドローンのユーザー向けに、農薬散布を行っても特定の病気の発生が防げなかった場合に、再度の農薬散布に必要な費用を損害保険でカバー。

Nileworks + TOKIOMARINE NICHIDO



※上記に加え、スマート農業実証プロジェクトによる新サービスのモデル実証と成果の横展開に取り組む。

# 各課題に対する具体的施策(資金面の支援)

- 新たな農業支援サービスに取り組むスタートアップや異業種の参入を後押しするため、**事業の発展段階に応じた支援メニュー**をきめ細かく用意できるよう、検討を進める。

シーズの発掘／事業化への支援

成長促進／異業種参入の支援

金融

先端技術を活用したサービス事業者への公庫資金や農業近代化資金等の資金融通体制の強化

(独)中小企業基盤整備機構や(株)産業革新投資機構による出資

その他

「スマート農業実証プロジェクト」による  
シェアリングやリース等新サービスの実証

「スマート農業新サービス創出プラットフォーム」  
において社会実装を推進する環境の整備

サービス事業者の活動をサポートするための  
事業制度の見直し

農業支援サービスの発展を支える技術革新制度(ベンチャー育成)の創設検討

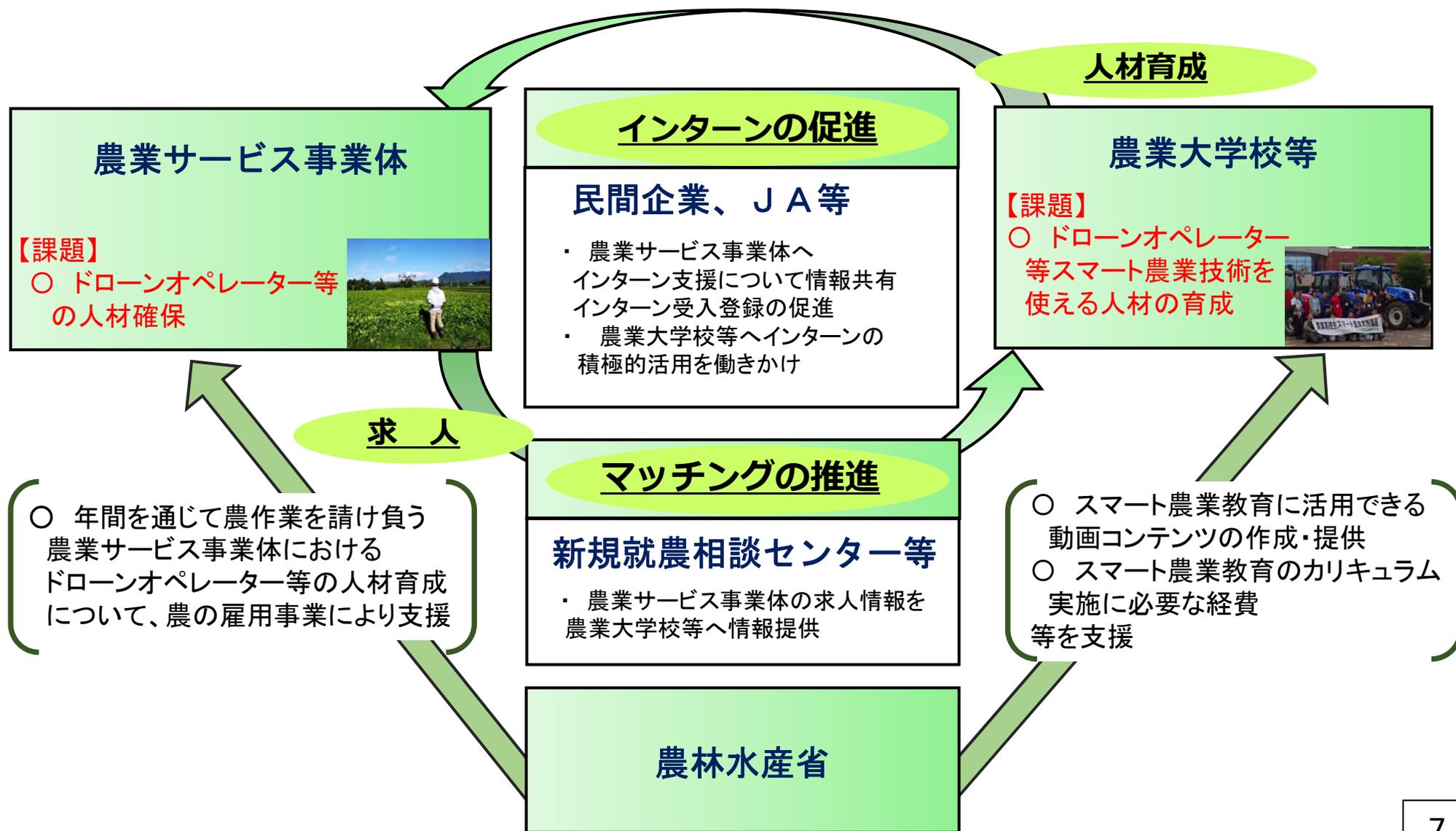
ベンチャーキャピタルとの連携による  
ハンズオン支援

オープンイノベーション促進税制(ベンチャー企業に対する出資について25%の所得控除)

※赤はサービス事業者向けに今般充実強化を検討するもの

# 各課題に対する具体的施策(人材マッチング)

- スマート農業技術を農業現場で活用できる人材育成に取り組むとともに、人材が不足している農業サービス事業者への人材マッチングの促進等を実施。



# 各課題に対する具体的施策(地域関係者によるサービス事業体の立上げ)

- 中山間地域等では、単体では事業が成り立たないことが多いため、地域づくり団体が農業支援サービスも担う形態が現実的。
- 地域づくり団体の特徴は、農作業サービスの提供のみならず、生産物の加工・販売や買い物支援など農業以外も含めた地域サービスの提供も行う点。
- 組織の立上げには、地域関係者の合意形成が必要であり、話し合いを推進することが重要。
- 現行では、中山間直払等により支援しているが、今後農村政策の在り方プロジェクトにおいて、組織の立上げ・運営に関わる人材育成、優良事例集の横展開、また、農業支援サービスを提供する事業体も含め、地域づくり団体に対する支援の在り方等について検討予定。

## 組織の立上げ・運営に向けた合意形成フロー

### ①課題の明確化



〔 営農に関する課題や生活サービスの維持・確保など地域課題を明確化 〕



### ②課題解決に向けた話し合い



〔 関係者間で、農業支援サービスも含めた対応策を検討 〕



### ③地域づくり団体の設立



〔 関係者合意のもと、農業支援サービスも担う地域づくり団体を設立 〕



### ④各種サービスの実施

〔 必要に応じて法人化を検討 〕



## 活用可能な現行支援制度

- 話し合いの場づくり
  - ①人・農地プランの実質化
  - ②中山間直払交付金（集落戦略の作成）  
※R2年度より「集落戦略の作成」を10割単価の要件化
  - ③地域活性化対策（活動計画の策定）
- 地域づくり団体の設立・運営・法人化
  - ①中山間直払交付金（共同取組活動）  
※R2年度に「集落機能強化加算」を新設

## 今後の取組

- 組織の立上げ・運営に関わる人材育成（2020年度）  
地域づくり団体の組織の立上げ・運営をコーディネートできる人材を育成するための研修カリキュラムを作成
- 優良事例集の横展開（2020年度）  
農業支援サービスを行う地域づくり団体の優良事例集を作成・横展開
- 農村政策の在り方プロジェクトの中で支援の在り方を検討（2020年度以降順次）

＜新たな食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)での位置付け＞  
生活サービスの維持・確保、仕事・収入の確保等の地域課題の解決に取り組む地域運営組織等の地域づくり団体の設立や集落協定の広域化等を推進する。体制の構築に当たっては、集落営農等の活動を地域づくりなどの分野に多角化していくことや、地域運営組織等の活動を農地の利用及び管理などに広げていくことに対する支援の在り方を示す。

## KPIの評価方法

自らの農作業の一部を委託したいと考える農業者のうち、実際に当該作業を委託できている者が、8割以上(2025年)

## KPIの測定方法

農業者へのアンケート調査により測定